

2012年度第2四半期決算説明会

積水化学工業株式会社
代表取締役社長
根岸 修史

2012年10月30日

損益概要

(億円)

	2012年度 上期実績	2011年度 上期実績	増減
売上高	5,160	4,714	446
営業利益	250	247	3
経常利益	225	252	-26
当期純利益	128	133	-5

海外子会社 2012年1-3月 実績
377
5

配当(円/株)	9	7	2
---------	---	---	---

*2012年度上期実績: 海外子会社は2012年1月~2012年9月の9ヶ月の実績

カンパニー別売上高・営業利益

(億円)

	2012年度 上期実績 (海外子会社9ヶ月分)		2011年度 上期実績		増減		2012年度 上期見通し との差異		海外子会社 2012年 1-3月実績	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,318	168	2,194	144	124	25	18	8	-	-
環境LL	999	-20	937	-6	62	-14	-51	-20	49	-7
高機能P	1,777	112	1,504	109	273	3	-53	-3	327	13
その他	190	-9	201	-3	-11	-5	-20	-2	2	0
消去又は 全社	-123	-2	-121	3	-2	-5	27	1	0	-1
合計	5,160	250	4,714	247	446	3	-80	-15	377	5

住宅： 新築住宅売上棟数増、住環境事業売上増、およびCRの進捗により増収増益。

環境LL： 国内は前年度震災復旧の反動減、海外は主に欧州景気低迷影響を受ける。

高機能P： グローバル市況低迷の中、前年同期(4-9月)並みの数量確保。対前年為替影響受けるも、決算期変更影響もあり増益。

2012年度上期総括

■ 国内基盤事業が順調に進捗

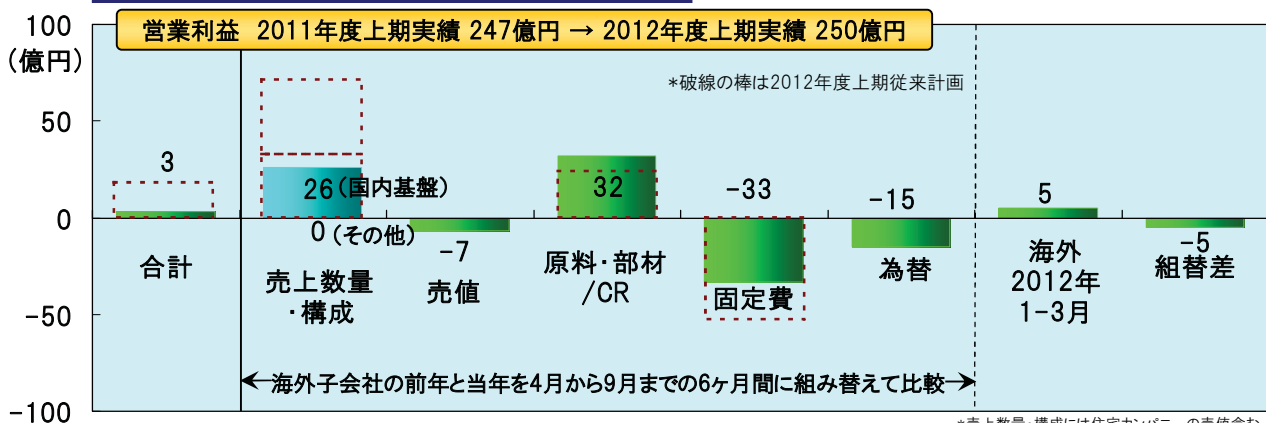
■ グローバル戦略事業の収益基盤強化進むも、低迷する西欧市場対応に課題残す

- ・国内事業は、対前年数量増確保
- ・海外事業は、需要回復遅い中、数量前年並み確保
- ・コスト競争力強化策は着実に進捗

2012年度 重点施策の進捗

	国内基盤事業	グローバル戦略事業
成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・蓄電池付「進・スマートハイム」・受注1,400棟突破(住宅) ・営業戦力増強(営業マン増員)(住宅・住環境) 	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイル端末向け事業拡大(IT分野) ・SD社で機器ビジネス、SMD社製品順次販売開始(MD分野)
基盤強化策	<ul style="list-style-type: none"> ・生販一体運営による経営効率化進捗(住宅) ・三菱樹脂管材事業譲受決定(水インフラ分野) 	<ul style="list-style-type: none"> ・米MD関連事業の組織統合完了(MD分野) ・海外事業・米中経営効率化進捗・欧州体制強化継続(環境LL)

2012年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)



市場動向

- ・国内：個人消費は堅調も、想定ほど盛り上がりせず
- ・欧州：債務問題深刻化、各国緊縮財政により景気低迷
- ・米国：個人消費、企業部門とも緩やかな成長継続
- ・アジア・新興国：欧州危機波及し、成長減速

事業リスクの状況

- ・為替：対ドル、対ユーロとも円高水準変わらず
- ・原料：主要原料・部材価格は落ち着き
- ・その他：反日感情による中国でのカンントリー・リスク顕在化

主要事業の進捗

	事業分野	上期進捗状況
国内事業	住宅	受注計画未達 -戸建需要想定ほど盛り上がりせず、新商品「進・スマートハイム」蓄電池本格販売の条件整備遅れ 住環境事業は拡大継続 -上期計画を上回り売上伸長
	水インフラ	官需・民需ともに塩ビコア製品の数量確保 三菱樹脂管材事業譲受決定 -塩ビ管業界再編
グローバル事業	自動車	上期計画通り進捗 -欧州：需要低迷、米：高機能膜拡販が進捗、新興国：数量確保
	IT・電子材料	上期計画通り進捗 -TV・PC向け需要引き続き低調も、モバイル端末向け製品拡販好調
	メディカル	主力の検査薬事業は上期計画通り進捗 米検査薬事業の組織統合完了 -海外事業の構造改革進捗・成長ステージへ
	管路更生	国内：前期発注繰延分含め、受注・売上ほぼ計画通り進捗 海外：主に西欧で引き続き需要低迷、競争環境激化による工事収益率悪化等により計画未達

カンパニー別売上高・営業利益

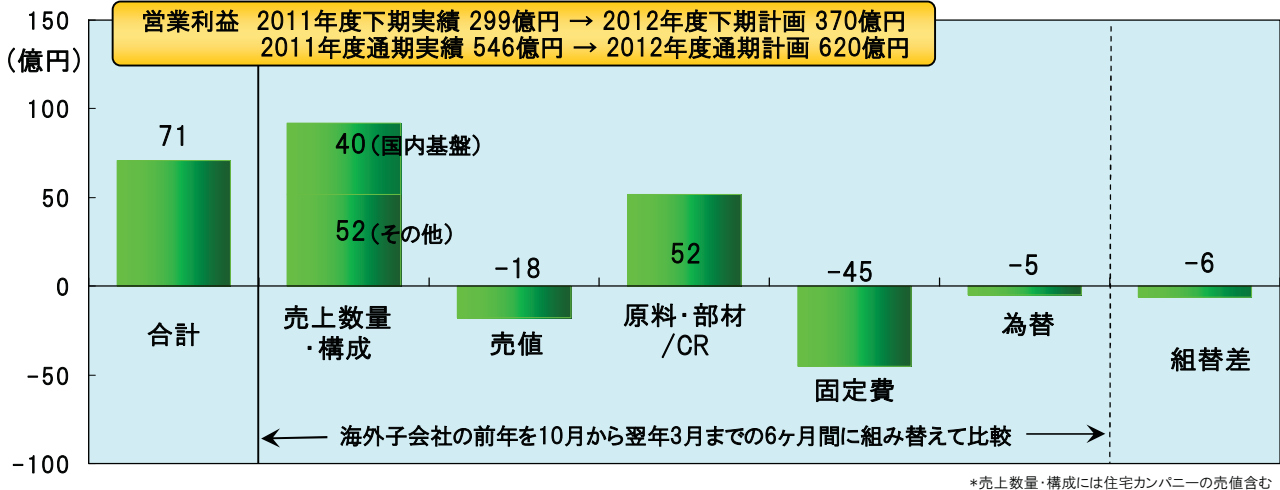
(億円)

	2012年度 修正計画 (海外子会社15ヶ月分)		2011年度 実績		増減		2012年度 期初計画 (海外子会社15ヶ月分)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,700	350	4,494	311	206	39	4,700	350
環境LL	2,150	45	2,000	30	150	15	2,250	70
高機能P	3,300	240	2,969	206	331	34	3,400	240
その他	430	-10	435	-2	-5	-8	430	-10
消去又は 全社	-280	-5	-247	2	-33	-7	-280	-10
合計	10,300	620	9,651	546	649	74	10,500	640

2012年度下期重点施策

- 国内基盤事業のさらなる強靱化を進める
- グローバル戦略事業は成長分野への集中化・高機能品の拡販を進める
- 欧州市場縮小に対応した構造改革を急ぐ(管路更生)
- コスト競争力強化に引き続き注力

2012年度下期 営業利益要因分析(前年同期比)



市場概況

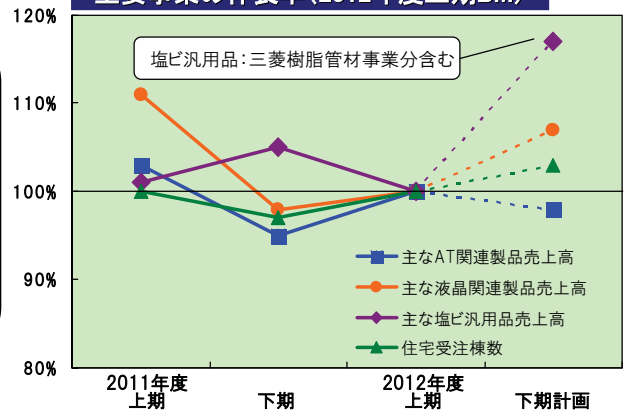
下期市場見通し

- ・国内: 市場環境は総じて上期と同程度
- ・欧州: 債務問題深刻化・長期化による景気低迷続く
- ・米国: 金融緩和・減税継続等により年内は成長継続、「財政の崖」解消期待
- ・アジア・新興国: 成長減速傾向続く

事業リスク

- ・為替: 世界的金融緩和により各国通貨競争模様
- ・原料: 原油・ナフサ価格上昇懸念
- ・その他: 中国でのカントリー・リスク深刻化懸念

主要事業の伸長率(2012年度上期BM)



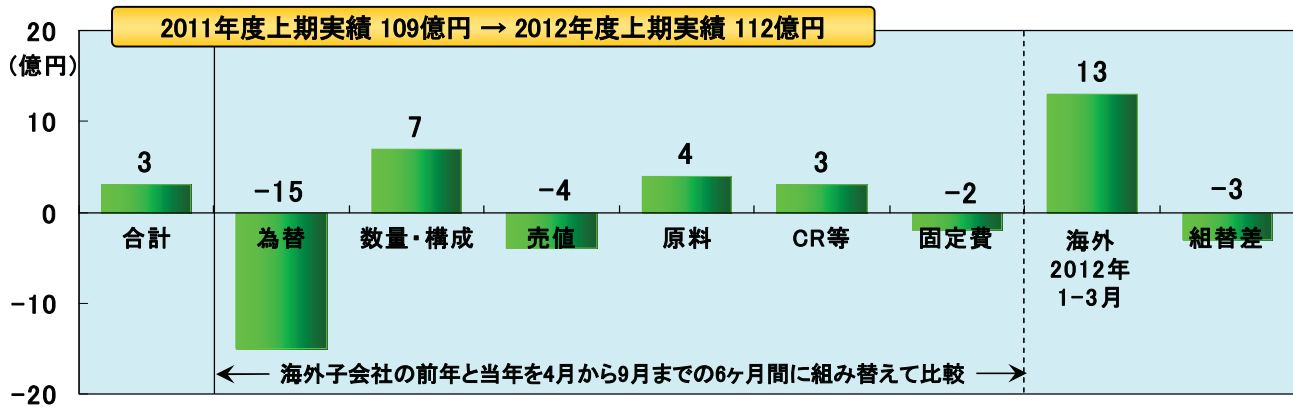
主要事業の進捗と見通し

分野	下期事業環境見通し等	
国内事業	住宅	上期と同程度の市場環境続く 消費増税前駆け込み本格化は来年度へ
	水インフラ	民需: 集合住宅中心に新設着工増 官需: 復興関連需要の発現開始
グローバル事業	自動車関連	米: 高機能品需要拡大、欧州: 引き続き需要低迷、 国内: 政策期限切れによる需要減懸念
	IT・電子材料	TV・PC向け: 需要底打ち、緩やかながら回復へ モバイル端末向け: 引き続き需要拡大
	メディカル	検査薬需要は国内外とも堅調
	管路更生	国内: 引き続き需要堅調 海外: 西欧の低迷を米・東欧(新規連結)でカバー。西欧は事業運営体制強化

2012年度上期総括

IT : スマートフォン・タブレット端末向けを中心に緩やかに需要回復し、前期比伸長
AT : 欧州の市況低迷と、為替影響を受けるも、米国は高機能膜を中心に販売好調
MD : 北米事業の統合完了、検査薬事業の展開と機器ビジネス推進

2012年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)

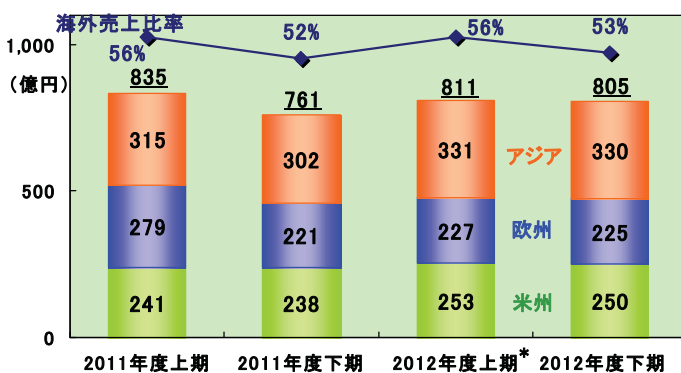


2012年度下期重点施策

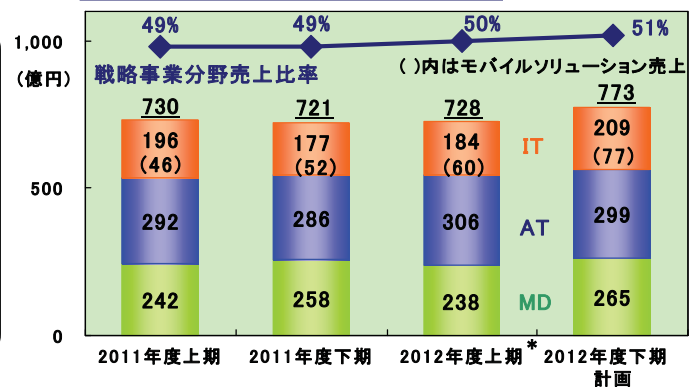
成長軌道へ ~収益構造改革~

IT : スマートフォン・タブレット端末向けに拡販
ITOフィルムの生産能力の拡大
AT : 高機能中間膜の米国・アジアでの拡販
中間膜事業の最適アロケーション
MD : 新製品開発重点化と機器ビジネスの拡大
海外でのシナジー加速と北米再編の効果発現

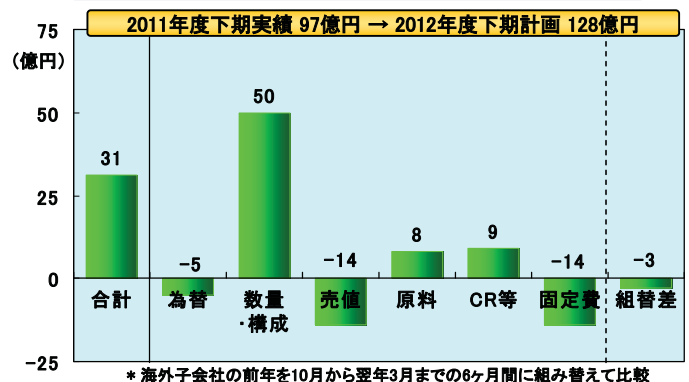
海外売上高推移



戦略事業分野売上高推移



2012年度下期 営業利益要因分析(前年同期比)

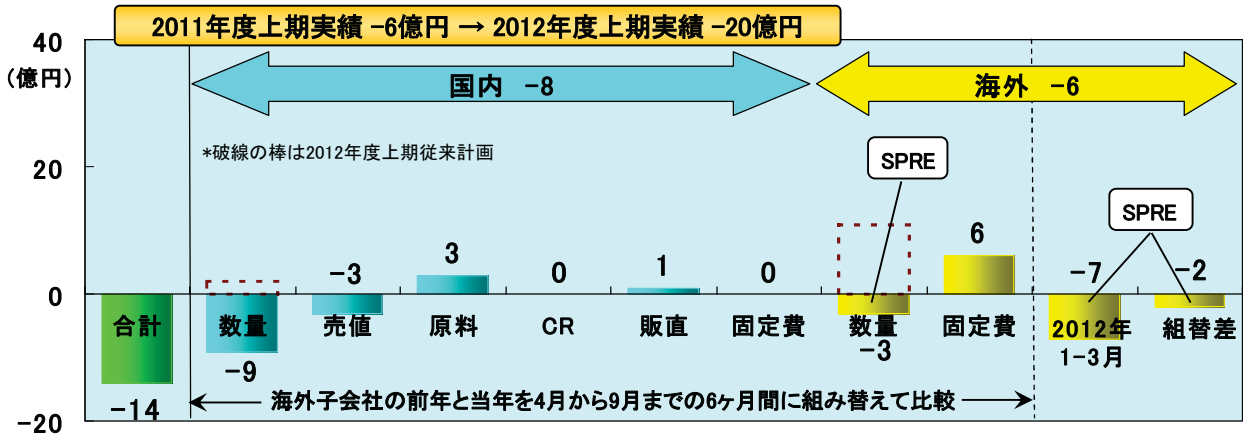


2012年度上期総括

国内：塩ビコア製品は昨年の震災復旧の反動を受け数量減
 建材・建築分野は新築・改修とも着実に需要を取り込む
 プラントシステムはIT投資減の影響を受け数量未達

海外：米国・中国は一元運営が奏功し復調へ
 欧州の管路更生が競争激化による採算悪化と
 工事体制能力不足による完工遅れで計画大幅未達

2012年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)

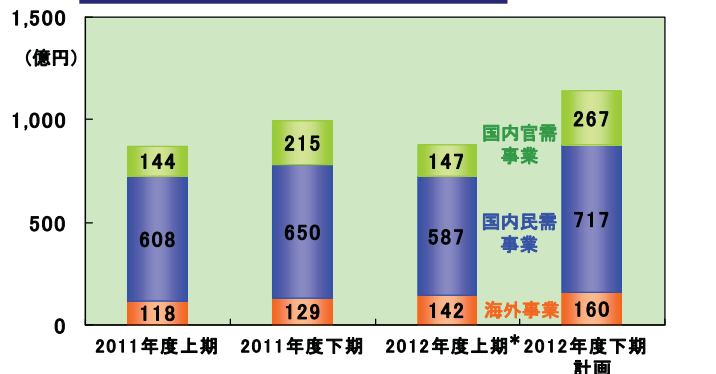


2012年度下期重点施策

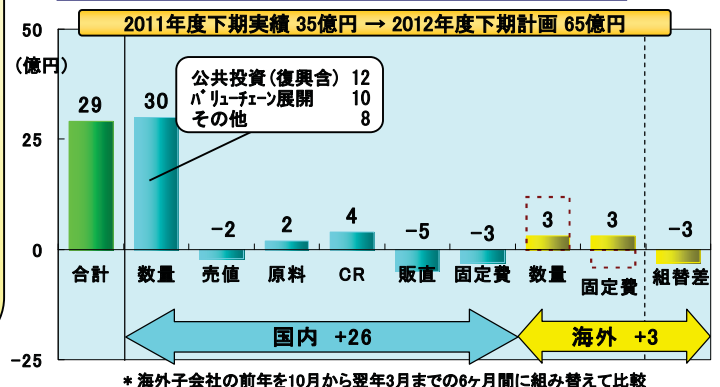
製品別から分野別への機能強化

1. インフラ整備需要の獲得
 復興地でのインフラ構築と街づくりの包括提案
2. 三菱樹脂管材事業統合の垂直立ち上げ
 商圏継承とシナジー発揮
 生産体制再編の加速(究極コスト・エリア最適化)
3. 海外事業の強化
 欧州：施工管理体制刷新(低採算工事の撲滅)
 西欧基盤エリアの営業体制再編・強化
 東欧の継続拡大(欧州の新たな柱へ)
 中国：新疆公共水道分野のバリューチェーン強化
 米国：管路更生3社一元運営の継続推進

ドメイン別売上高



2012年度下期 営業利益要因分析(前年同期比)



2012年度上期総括

1. 上期受注計画未達
- 想定より市場環境盛り上がりならず
- 新商品「進・スマートハイム」蓄電池本格販売の条件整備遅れ
2. 住環境事業は、重点商材の拡販進み、売上計画上回り大きく伸長
3. 生販一体体制をベースとしたコスト競争力強化が進捗

2012年度上期 住宅受注棟数実績 100%*

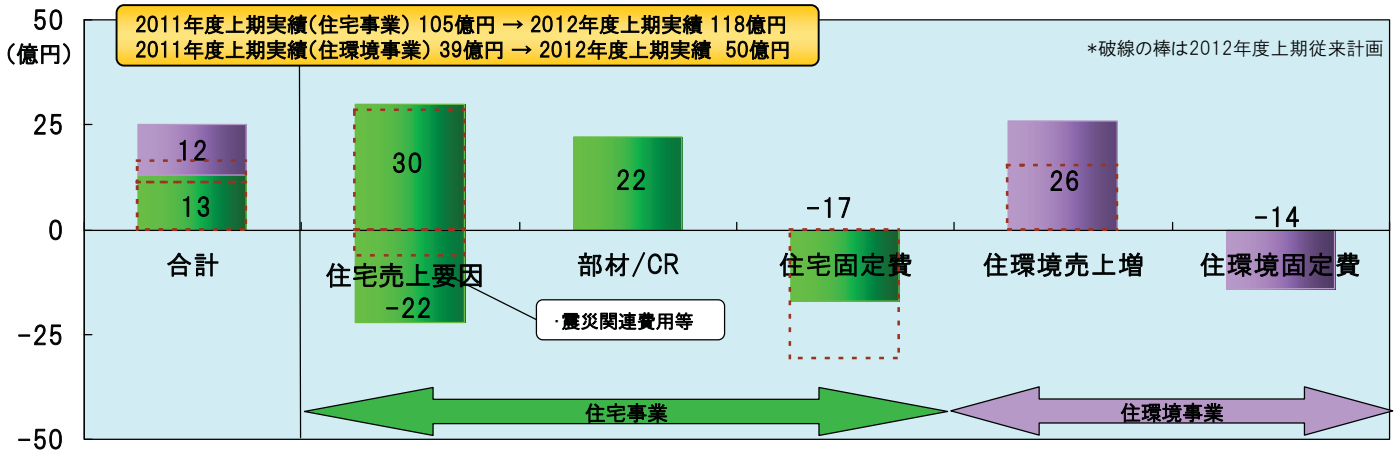
*前年同期比、上期住宅受注棟数計画 103%

2012年度上期 住環境事業売上高 107%*

*前年同期比

2012年度上期 CR等による利益貢献 22億円

2012年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)



2012年度下期重点施策

1. 蓄電池付「進・スマートハイム」拡販を軸に下期受注計画を達成
2. 住環境事業のさらなる拡大を継続
3. 生販一体体制をベースとしたコスト競争力強化を継続

2012年度下期 住宅受注棟数計画 107%*

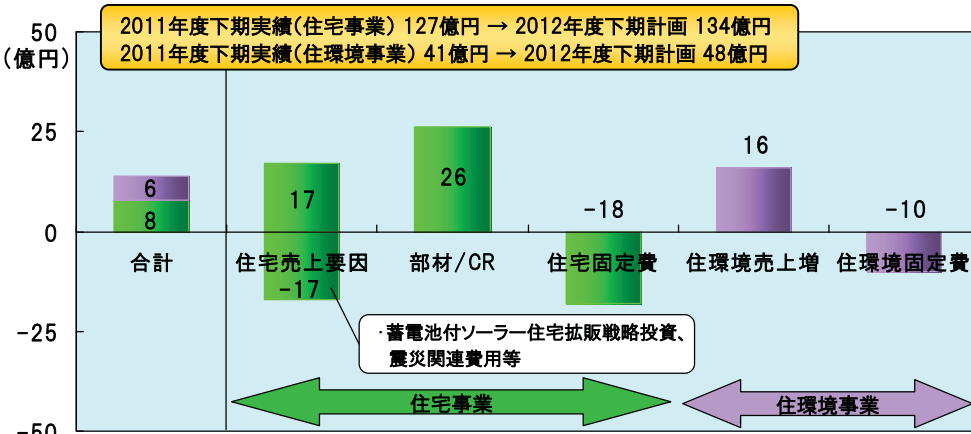
*前年同期比

2012年度下期 住環境事業売上高計画 105%*

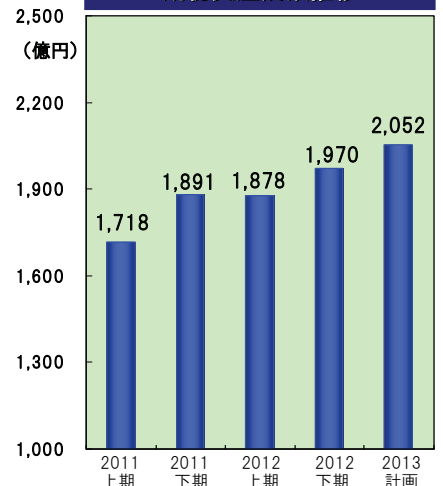
*前年同期比

2012年度下期 CR等による利益貢献計画 26億円

2012年度下期 営業利益要因分析(前年同期比)



期初受注残額推移



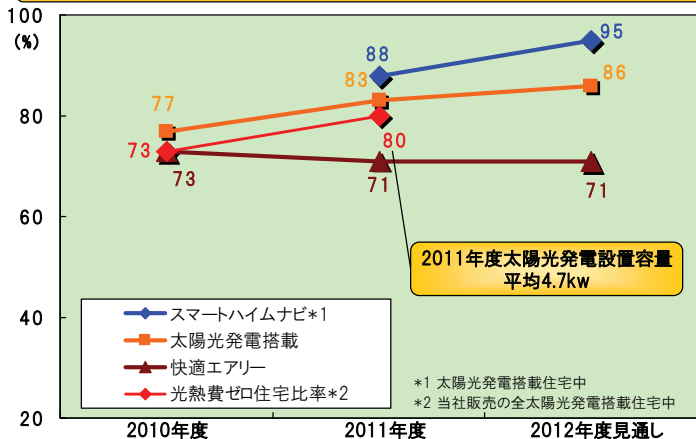
2012年度下期 受注獲得施策等

2012年度下期 市場見通し

市場基調	景気先行き不安背景に、上期と同程度の市場環境続く
政策等	消費増税前駆け込み本格化は来年度へ 電力固定価格買取等背景に、自然エネルギー需要さらに高まる
地域別	東北エリアの復興関連需要は、前年と同程度発現
建替え/新築	建替え需要は、未だ本格化せず 新築需要は、ファーストバイヤー中心に引き続き堅調

新築住宅 高性能オプション装着比率

・基本戦略:「大容量ソーラー」「光熱費ゼロ」等による差別化

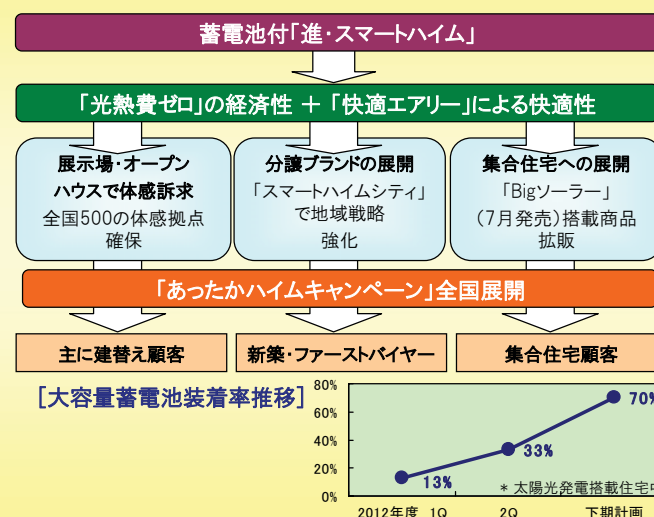


住宅受注獲得施策

住宅受注棟数計画 下期107%・通期103%*

*前年同期比

・蓄電池付「進・スマートハイム」の浸透・拡販



・新規投入営業マンの戦力化

住環境事業戦略

住環境事業売上高計画 下期105%・通期106%*

*前年同期比

・ソーラー等重点商材の拡販継続

- 蓄電システム11月全国発売、HEMS・大容量ソーラーと併せ拡販
- ・入居者向け定期診断徹底による需要カバー率向上
- ・新規投入営業マンの戦力化

2012年度第2四半期決算内容

経営管理部担当
専務執行役員 田頭 秀雄

連結対象会社数

	2012年9月末	2012年3月末	増減
連結会社	167社	157社	Rabmer(東欧管路更生事業会社)等
持分法会社	8社	8社	-

連結会社増減による影響額

(億円)

売上高	+20	Rabmer*1等
営業利益	+0	

*1 2012年4月より新規連結

海外9ヶ月決算による影響額 *2

(億円)

売上高	+377	海外子会社 2012年1月～3月実績
営業利益	+5	

*2 海外子会社は2012年1月～2012年9月の9ヵ月決算(2012年度より連結子会社の決算を3月期に統一)



損益概要

(億円)

	2012年度上期	2011年度上期	増減	
売上高	5,160	4,714	446	(82)* ¹
売上総利益	1,482	1,400	82	
売上総利益率	28.7%	29.7%	-1.0%	
販売費および一般管理費	1,232	1,153	79	
営業利益	250	247	3	(3)* ¹
持分法投資損益	3	6	-3	
その他営業外損益	-28	-1	-27	
経常利益	225	252	-26	
特別利益	18	-	18	土地売却
特別損失	47	27	20	有価証券評価損等
税引前利益	197	224	-28	
法人税等	*2 64	87	-23	
少数株主利益	5	5	-0	
当期純利益	128	133	-5	
配当(円/株)	9	7	2	

*1 海外子会社の前年と当年を4月から9月までの6ヶ月間に組み替えて比較した実質増減

*2 連結納税開始に伴う未実現利益の消去に係わる税効果による税金費用23億円減を含む



連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2012年度上期	2011年度上期
営業活動によるキャッシュフロー	344	449
投資活動によるキャッシュフロー	-114	* -541
財務活動によるキャッシュフロー	-161	-39
現金及び現金同等物の増減額	68	-122
現金及び現金同等物の期末残高	521	540
フリーキャッシュフロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当支払	184	-138

* Genzyme社検査薬事業と鈴寅社の買収費用約300億円と定期預金の預入などを含む



貸借対照表(資産)

(億円)

	2012年9月末	2012年3月末	増減
現金及び預金	798	754	43
売上債権	1,448	1,569	-121
棚卸資産	1,340	1,326	14
その他流動資産	402	354	48
有形固定資産	2,303	2,312	-9
無形固定資産	493	519	-26
投資有価証券	1,022	1,079	-58
投資その他の資産	371	358	14
資産合計	8,176	8,271	-95

時価評価 -26、評価損 -16

為替影響 15



貸借対照表(負債・純資産)

(億円)

	2012年9月末	2012年3月末	増減
無利子負債	3,277	3,366	-89
有利子負債	1,175	1,272	-97
負債合計	4,452	4,638	-186
資本金等	2,092	2,093	-1
利益剰余金	1,965	1,929	37
自己株式	-122	-174	52
有価証券評価差額金	-91	-76	-15
少数株主持分	128	112	17
その他純資産	-249	-251	2
純資産合計	3,725	3,633	92
負債・純資産合計	8,176	8,271	-95

 当期純利益 128
 配当支払 -41
 自己株消却 -50



減価償却費・資本的支出

(億円)

	減価償却費			資本的支出		
	2012年度*1 上期	2011年度 上期	増減	2012年度*1 上期	2011年度 上期	増減
住宅	34	34	-0	*3 65	37	28
環境LL	31	32	-2	*3 47	23	24
高機能P	99	90	9	83	71	12
その他	9	9	-0	10	10	0
消去又は全社	3	3	0	5	2	2
合計	*2 176	169	7	210	143	67

*1 海外子会社は2012年1月～2012年9月の9ヵ月実績(2012年度より連結子会社の決算を3月期に統一)

*2 決算期変更に伴う減価償却費への影響額は20億円

*3 奈良事業所(環境LLユニットバス生産拠点)の移転、住宅タイ工場の生産能力増強など



(億円)

	2012年度計画*1	2011年度実績	増減
減価償却費	*2 370	351	19
資本的支出	*3 350	331	19
研究開発費	260	256	4

*1 海外子会社は2012年1月～2013年3月の15ヵ月計画(2012年度より連結子会社の決算を3月期に統一)

*2 決算期変更に伴う減価償却費への影響額は20億円

*3 奈良事業所(環境LLユニットバス生産拠点)の移転、住宅タイ工場の生産能力増強など



(億円)

	2012年度 修正計画 ^{*1}	2011年度 実績	増減	2012年度 期初計画 ^{*1}
売上高	10,300	9,651	649	10,500
営業利益	620	546	74	640
経常利益	580	542	38	620
税引前利益	525	492	33	560
当期純利益	^{*2} 310	281	29	340

海外子会社 ^{*1} 2012年1-3月 実績
377
5

配当(円/株)	18	15	3	18
---------	----	----	---	----

*1 海外子会社は2012年1月～2013年3月の15ヵ月計画(2012年度より連結子会社の決算を3月期に統一)

*2 連結納税開始に伴う未実現利益の消去に係わる税効果による税金費用23億円減を含む

*3 2012年度下期の為替レートの前提は、79円/US\$、98円/ユーロ



スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

住宅カンパニー実績・計画について

1.住宅事業の主要データ

		2012年度			2011年度			2010年度
		上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
連結	売上高(億円)	2,318	2,382	4,700	2,194	2,300	4,494	4,187
	住宅	1,645	1,707	3,352	1,566	1,657	3,223	3,010
	建物	1,550	1,612	3,162	1,475	1,573	3,047	2,876
	土地	95	94	190	92	85	176	134
	住環境	672	676	1,348	628	643	1,271	1,177
	リフォーム	475	476	951	436	452	888	818
	インテリア・エクステリア	29	28	57	28	29	58	58
不動産	168	172	340	163	161	325	301	
その他	1.販売戸数(戸)	6,750	7,050	13,800	6,330	6,910	13,240	12,620
	戸建て	5,300	5,450	10,750	5,180	5,310	10,490	9,850
	ハイム	4,110	4,300	8,410	4,170	4,220	8,390	8,070
	ツーユー	1,190	1,150	2,340	1,010	1,090	2,100	1,780
	アパート	1,450	1,600	3,050	1,150	1,600	2,750	2,770
	2.主なデータ							
	単価<全国販社・戸建>(百万円)	29.9	-	-	29.3	30.1	29.7	29.8
	坪単価<全国販社・戸建>(万円)	76.8	-	-	75.9	77.3	76.5	76.6
	床面積(m ²)	128.5	-	-	127.3	128.5	127.9	128.5
	展示場数(棟)	409	-	420	390	-	404	380
営業マン数(人)	2,369	-	2,305	2,301	-	2,222	2,131	
建替え比率(%)*	33	35	34	36	35	35	32	
紹介契約比率(%)*	41	40	40	39	40	40	38	

*建替え比率と紹介契約比率は受注ベース

2.住宅受注状況

(単位:百万円)

	2012年度			2011年度			2010年度		
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	上期	下期	通期
期初受注残	187,800	197,000	-	171,800	189,100	-	148,600	166,000	-
伸び率	+9%	+4%	-	+16%	+14%	-	+9%	+18%	-
新規受注	214,657	219,800	434,457	211,197	204,093	415,290	200,766	194,377	395,143
伸び率	+2%	+8%	+5%	+5%	+5%	+5%	+11%	+3%	+7%
建物売上高	205,457	211,600	417,057	193,897	205,393	399,290	183,366	188,577	371,943
伸び率	+6%	+3%	+4%	+6%	+9%	+7%	+4%	+4%	+4%
期末受注残	197,000	205,200	-	189,100	187,800	-	166,000	171,800	-
伸び率	+4%	+9%	-	+14%	+9%	-	+18%	+16%	-

3.住宅着工戸数

(単位:戸)

	2012年度			2011年度			2010年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
住宅着工戸数*	443,000	427,000	870,000	432,760	408,486	841,246	819,010
上記での持ち家着工*=A	160,000	160,000	320,000	162,412	142,410	304,822	308,518
当社販売戸数	6,750	7,050	13,800	6,330	6,910	13,240	12,620
当社戸建販売戸数=B	5,300	5,450	10,750	5,180	5,310	10,490	9,850
持ち家での当社シェア=B/A	3.3%	3.4%	3.4%	3.2%	3.7%	3.4%	3.2%

*2012年度上期以降の“住宅着工戸数”と“上記での持ち家着工”は見通し

4.高性能住宅仕様装着比率

	2012年度			2011年度			2010年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
太陽光発電搭載	86%	86%	86%	83%	83%	83%	79%
タイル外壁仕様(ハイムJXタイプ)	69%	70%	70%	61%	66%	63%	61%
オール電化	90%	90%	90%	90%	89%	89%	92%
快適エアリー	66%	75%	71%	69%	73%	71%	73%